

記載例

別記第1号様式（第5条関係）

平成 年 月 日

京都府知事 様

補助申請者 〒番号 住所
氏名又は名称
職名・代表者名 印
連絡先電話番号
担当者名

平成30年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付申請書

京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 添付書類

(1) 事業実施計画書（別紙1）

(2) 事業費所要額調（別紙2）

(3) 事業収支予算書（別紙3）

注 申請者が中小企業者の場合は、産地組合推薦書（別紙4）を添付してください。

別紙1

事業実施計画書

生産設備又は 道具類の名称	
生産設備又は 道具類の概要	<ul style="list-style-type: none"> • 生産工程において、導入する設備が担う具体的な役割 • 道具類の内容及び使用方法
生産設備又は道具類の 整備をする理由	<p>例</p> <ul style="list-style-type: none"> • 設備の老朽化 • 新たな事業展開や新規雇用による設備の導入 • 道具類製造事業所の減少、入手困難による確保 等
生産設備又は 道具類の整備内容	<p>○生産設備の更新、改修</p> <ul style="list-style-type: none"> • 設備の更新、改修 • 数量 台 <p>以下の工程に該当する場合は○で囲んでください。 (蒸水洗工程 ・ 織物精練工程 ・ 金銀糸製造工程)</p>
	<p>○生産設備の新設、増設</p> <p>増設の場合、設備の設置済台数 台</p> <ul style="list-style-type: none"> • 設備の新設、増設又は賃借 • 数量 台

	<p>○道具類の整備</p> <p>・道具類の購入</p> <p>・数量 個</p>
実施予定場所	<p>※住所をご記入ください。</p> <p>設置場所の住所を記載</p>
実施時期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

※補助金の交付を受けたときには、制度の趣旨に従い、補助事業により、ものづくりに継続して取り組み、京都府の伝統産業を継承していきます。

(はい) ・ いいえ)

※事業実施計画に基づき、確実に事業を実施し、事業変更及び事業廃止について、原則申請できないことを理解しています。(死亡及び災害等の場合を除く)

(はい) ・ いいえ)

※取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の場合、取得財産管理台帳(第8号様式)を備え、保管状況を明らかにするとともに、減価償却資産の耐用年数(10年を超える場合は、10年間)に相当する期間は、その処分が制限され、今後10年間は、設備の設置状況に関して、現場検査を受けなければならないことを理解しています。

(はい) ・ いいえ)

平成26年度から29年度までに、京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金制度に申請された方は該当の年度に○を付してください。

・平成26年度

・平成27年度

・平成28年度

・平成29年度

別紙2 (生産設備の更新、改修又は道具類の整備)

事業費所要額調

(補助率 1 / 3 以内)

生産設備又は道具類の名称	経費区分	補助事業に 要する経費	補助金所要額
	<p>補助対象経費 を記載</p> <p>例 機械装置購入 費</p> <p>設置費</p> <p>運搬費</p> <p>消耗品購入費 等</p>	<p>消費税、 申請代行手数料、 申請手続立会費用 等は対象外</p> <p>円</p>	<p>補助金所要額を 記載願います</p> <p>円</p>
<p>合 計</p>		<p>円</p>	<p>円</p>

別紙2 (生産設備の新設、増設)

事業費所要額調

(補助率 15%以内)

(※販路開拓事業に伴う設備又は内製化による雇用創出に伴う設備のみ 補助率 1/3以内)

生産設備の名称	経費区分	補助事業に要する経費	補助金所要額
	<p>補助対象経費を記載</p> <p>例 機械装置購入費 設置費 運搬費</p>	<p>円</p> <p>消費税、申請代行手数料、申請手続立会費用等は対象外</p>	<p>補助金所要額を記載願います</p>
<p>合計</p>		<p>円</p>	<p>円</p>

事業収支予算書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額
府 補 助 金	
自 己 資 金	
市 町 村 補 助 金	
合 計	

2 支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額
導入する設備又は 道具類を記載	
合 計	